
1 著書

1.1 著書（学位論文）

「戸外休養利用から見た地域緑地の都市計画に関する研究」

京都大学学位請求論文、1989年9月、全277p

1.2 著書（単著）

- (1) 「大阪の緑を考える」 東方出版、1994年6月、全75p
- (2) 「検証・大阪のプロジェクト」 東方出版、1995年3月、全194p
- (3) 「行政の不良資産」 自治体研究社、1996年8月、全223p
- (4) 「公共事業依存国家」 自治体研究社、1998年2月、全58p
- (5) 「地域経済は再生できるか」 新日本出版社、1999年3月、全222p
- (6) 「公共事業改革の基本方向」 新日本出版社、2001年11月、全204p
- (7) 「地域社会と経済の再生」 新日本出版社、2004年9月、全221p
- (8) 「子育て支援システムと保育所・幼稚園・学童保育」
かもがわ出版、2005年12月、全191p
- (9) 「人口減少時代のまちづくり」 自治体研究社、2010年8月、全194p
- (10) 「よくわかる子ども・子育て新システム」 かもがわ出版、2010年11月、全64p

1.3 著書（編著）

- (1) 「ニュー・スポットは大阪を救えるか」 せせらぎ出版、1995年11月、全47p、
分担は、『1章、ベイエリア開発の新たな段階』p3～p7、
『4章、ベイエリア開発を見直そう』p43～p47
- (2) 「自治と参加のまちづくり」 自治体研究社、1995年12月、全228p、
分担は、『1章、21世紀に向けた高石市の課題』p7～p27、
『2章2節、駅前再開発、連続立体高架事業を考える』p48～p57、
『5章、市民自治を育成するために』p181～p187
- (3) 「大阪湾の白い象」 せせらぎ出版、1996年9月、全47p、
分担は、『1章、新人工島計画、何が問題か』p6～p9、
『あとがきにかえて』p45～p47
- (4) 「ともに生きるまち岸和田」 自治体研究社、1997年10月、全205p、
分担は、『3章、まちづくりの現状と課題』p49～p97
- (5) 「大阪湾・埋立てゼロへの挑戦」 せせらぎ出版、1998年8月、全46p、
分担は、『2章、どうすれば浚渫土砂を減らせるか』p17～p22
- (6) 「閑空、開港はしたけれど」 せせらぎ出版、1999年3月、全63p、
分担は、『3章、周辺地域整備はどのように進んだのか』p38～p50、
『5章、今後の課題』p60～p63
- (7) 「公立保育所の民営化、どこが問題か」 自治体研究社、2000年1月、全97p

- (8) 「閑空、通過都市からの再生を求めて」自治体研究社、2000年1月、全236p、
 分担は、『1章、泉佐野市の現状と課題』p1～p16、
 『終章、まちづくりの提言』p201～p209
- (9) 「みどり・福祉・自治のまちへ」自治体研究社、2000年11月、全157p
 分担は、『1章、市民生活と市政の概要』p3～p13
 『終章、明日の羽曳野への提言』p154～p157
- (10) 「保育市場化のゆくえーアメリカ保育調査報告ー」自治体研究社、
 2001年2月、全59p
 分担は、『はじめに』p1～p2
 『1編、アメリカにおける保育の実態』p3～p11
- (11) 「保育市場化のゆくえーアメリカ保育調査報告ー（資料編）」自治体研究社、
 2001年2月、全109p
- (12) 「保育所への企業参入、どこが問題か」自治体研究社、2001年4月、全124p
- (13) 「市場化と保育所の未来」自治体研究社、2002年8月、全181p
- (14) 「保育所の第三者評価、どこが問題か」自治体研究社、2003年2月、全92p
- (15) 「富田林・定住の都市の発展をめざして」自治体研究社、2003年2月、全68p
- (16) 「幼保一元化ー現状と課題ー」自治体研究社、2004年2月、全123p
- (17) 「岐路にたつ大東市政」自治体研究社、2004年2月、全39p
 分担は、『1章、地方自治をめぐる争点』p5～p10
- (18) 「市民自治への展望」自治体研究社、2005年9月、全142p
- (19) 「大学との協働による商店街活性化、ひょうたんからいこま」
 せせらぎ出版、2006年3月、全139頁
- (20) 「放課後子どもプランと学童保育」自治体研究社、2007年11月、全139頁
 分担は、『4章、放課後子どもプランと学童保育のあり方を考える』p112～p139
- (21) 「橋下知事への対案」せせらぎ出版、2008年7月、全90頁
 分担は、『はじめに』p5～p15
- (22) 「地方自治体と企業誘致」せせらぎ出版、2008年8月、全58頁
 分担は、『6章、自治体の企業誘致策にどう対応すべきか』p53～p57
- (23) 「みんなで変えよう！ 堺」自治体研究社、2009年8月、全151頁
 分担は、『はじめに、21世紀型の新たなまちづくりを展望する』p1～p16
- (24) 「ゆらぐ自治のまち、岸和田」自治体研究社、2009年9月、全140頁
 分担は、『おわりに、市政転換と市民自治都市への道のり』p129～p133
- (25) 「これならできる待機児童解消」かもがわ出版、2011年8月15日、全61頁
 分担は、『第2章、政府が進める待機児童解消策』p12～p20
 『待機児童解消をどのように進めるべきか』p36～p47
 『おわりに』p60～p61

1.4 著書（共著）

- (1) 「京都、明日への提言」文理閣、1985年6月、分担は『深泥池保存計画』p70～p75
- (2) 「都市ビジョンの科学」三省堂、1988年7月、
 編者：西山卯三京都大学名誉教授、片方信也京都大学助手、
 分担は、『2章4節、スプロールの波にのまれる深泥池』p127～p130
- (3) 「生活環境論」朝倉書店、1989年11月、編者：日本家政学会、

- 分担は『2章2節、生活環境を都市問題として考える（共著）』p60～p74
- (4) 「失われた海浜都市、高石の再生を求めて」自治体研究社、1991年3月、
編者：重森暁大阪経済大学教授、
分担は、『3章、海と緑の再生を求めて』p70～p169
- (5) 「世界都市とリバブル都市」自治体研究社、1991年3月、
編者：木下滋阪南大学教授、分担は『11章、緑ある都市づくり』p132～p143
- (6) 「若者の意識・行動と地域活性化」総合研究開発機構、1991年6月、
分担は、『大阪、若者の街タイポロジーとルネッサンス（共著）』p569～p588
- (7) 「住環境を整備する」彰国社、1991年9月、編者：三村浩史京都大学教授、
分担は『2章、住環境の診断とプランニング』（共著）、p32～p51
- (8) 「現代の地方自治と公私混合体」自治体研究社、1992年11月、
編者：宮本憲一大阪市立大学教授、
分担は、『6章、都市計画における第三セクターの実態と特徴』p132～p146
- (9) 「関西ははばたけるか」せせらぎ出版、1993年10月、全43p
- (10) 「住みつづけたい町一交野」自治体研究社、1994年4月、
編者：重森暁大阪経済大学教授、
分担は、『2章、まちづくりの現状と課題』p57～p73
- (11) 「岐路に立つ和泉」自治体研究社、1994年4月、編者：木下滋阪南大学教授、
分担は、『2章、まちづくりの現状と課題』p61～p83
- (12) 「生きづくまち、門真の歴史を道しるべに」自治体研究社、1994年7月、
編者：青木郁夫阪南大学助教授、
分担は、『3章、まちづくりの現状と課題』p91～p111
- (13) 「大阪の国際化とリストラ」自治体研究社、1995年4月、
編者：二宮厚美神戸大学教授、
分担は、『2章、関西国際空港と自治体のまちづくり』p33～p45
- (14) 「大震災と地方自治」自治体研究社、1996年1月、編者：宮本憲一立命館大学教授、
分担は『5章、拠点開発化した震災復興計画』p65～p76
- (15) 「新自治体防災計画」せせらぎ出版、1996年6月、編者：角橋徹也、
分担は『11章、自然と共生する自立型の都市形成』p126～p132
- (16) 「公社・第三セクターの改革課題」自治体研究社、1997年7月、
編者：成瀬龍夫滋賀大学教授、
分担は、『開発型第三セクターの総括と今後の課題』、p157～p175
- (17) 「建設産業の現在」東信堂、1997年8月、
分担は、『4部3章、公共投資の本来の果たす役割』p246～p256
- (18) 「日本型パートナーシップ構築のために」総合研究開発機構、1997年8月、全141p
- (19) 「地域共生のまちづくり」学芸出版、1998年8月、
編者：三村浩史関西福祉大学教授、
分担は、『4章3節、都市計画と規制緩和』p179～p188
- (20) 「よくわかる大阪府財政再建プログラム」自治体研究社、1998年12月、
分担は、『2章、大型公共事業と財政再建プログラム』p41～p58
- (21) 「女性が活躍する地域社会」総合研究開発機構、2000年5月、
分担は、『双方向型扶助システムに関する研究（共著）』p541～p555
- (22) 「とびだせ、おひさまっ子」シイーム出版、2001年8月、
編者：おひさま保育園をつくる会、
分担は、『はじめに、成長しつづける保育所』p10～p12

- (23) 「どこへゆく大阪府行財政計画」自治体研究社、2001年12月、
分担は、『3章、大規模開発路線からの脱却を』p71～p84
- (24) 「どこへゆく高石市政」自治体研究社、2002年2月
編者：鶴田廣巳関西大学教授、
分担は、『3章、開発行政を問う』p45～p51
- (25) 「市民がつくる21世紀の日本国憲法」かもがわ出版、2002年5月
編者：青年法律家協会、分担は『行政の公的責任を考える』p169～p185
- (26) 「循環型社会の構築に向けて」総合研究開発機構、2002年5月、
分担は、『空間的な循環型社会に向けた廃棄物処分場に関する提言（共著）』
p329～p351
- (27) 「民間社会福祉事業と公的責任」かもがわ出版、2003年2月、
分担は、『2章、保育の市場化と私立保育所の可能性』p41～p61
- (28) 「どうする日本の保育」草土文化、2003年7月
分担は、『公立保育所の民営化にどう対応すべきか』p11～p15
- (29) 「これからの配食サービス」かもがわ出版、2004年10月
分担は、『6章2節、地域で支える配食サービス』p167～p197
『おわりに』p198～p199
- (30) 「住民主権の府政へ」自治体研究社、2005年2月
分担は『第2章 公共事業と教育・社会保障のあり方を考える』、p27～p41
- (31) 「地域居住とまちづくり」せせらぎ出版、2005年5月
分担は『おわりに 地域居住学の展望』、p161～p168
- (32) 「地域の力を日本の活力に」全国信用金庫協会（信用金庫双書）、2005年11月
分担は『人口減少社会における公共事業の新たな枠組み』、p214～p220
- (33) 「市民の環境安全白書」自治体問題研究所、2006年5月
分担は『都市再生プロジェクト』、p120
- (34) 「幼保一元化と認定こども園」かもがわ出版、2006年9月
分担は『第3部、認定こども園をどう考えるか』、p90～p133
- (35) 「障害者自立支援法と人間らしく生きる権利」かもがわ出版、2007年4月
分担は『変貌する公的保育制度をどう見るか』、p367～p380
- (36) 「岐路に立つ保育園」かもがわ出版、2009年6月
分担は『厚生労働省主導の保育制度改革は何をもたらすか』p43～p68
- (37) 「とびだせ おひさまっこ おひさま保育園10年の歩み、そして未来へ」
CLC（全国コミュニティライフサポートセンター）、2009年6月
分担は『おひさま保育園の10年間を振り返って』p9
- (38) 「大阪維新改革を問う」せせらぎ出版、2011年1月
分担は『第3章、大阪府が進める開発をどう考えるべきか』
- (39) 「学童保育と子ども・子育て新システム」かもがわ出版、2011年4月
分担は『第3章、子ども・子育て新システムの概要とこども園』p45～p64
- (40) 「大阪大都市圏の再生」自治体研究社、2011年7月
分担は『第3章、橋本府政の経済活性化策と開発戦略』
- (41) 「橋下『大阪維新』と国・自治体のかたち」自治体研究社、2012年9月
分担は『第3章 大阪維新の開発戦略と大阪都構想』p63～p82